
第91期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

1. 連結計算書類の連結注記表・・・1
2. 計算書類の個別注記表・・・10

株式会社**タムラ製作所**

上記書類は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社のウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

ウェブサイトアドレス <http://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/index.html>

連結注記表

I（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

主要な連結子会社の名称：

㈱光波

田村香港㈱

タムラ・ヨーロッパ・リミテッド

なお、当連結会計年度より、㈱韓国タムラ及びタムラマシナリータイランド㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称：タムラコーポレーションベトナム㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社 なし

(2) 持分法適用関連会社 TAMURA ELCOMPONICS TECHNOLOGIES PVT. LTD.

（注）TAMURA ELCOMPONICS TECHNOLOGIES PVT. LTD. は平成25年11月、ROMARSH ELCOMPONICS TECHNOLOGIES PVT. LTD. より社名変更いたしました。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称：タムラコーポレーションベトナム㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

(4) TAMURA ELCOMPONICS TECHNOLOGIES PVT. LTD. については、12月31日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社34社のうち、海外連結子会社28社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、上記連結子会社については、決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

製品及び仕掛品

電子部品、電子化学
及び情報機器関連事業
実装装置関連事業

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品及び原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

ただし、当社及び国内連結子会社において、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

③ リース資産

(a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における賞与支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期首から累計した期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約等及び金利スワップ取引）

b ヘッジ対象

外貨建債権、外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金利息

③ ヘッジ方針

為替相場変動リスクの回避及び利息の固定化

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～12年）による定額法により費用処理しております。

Ⅱ（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,578百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,138百万円減少しております。

なお、この変更により1株当たり純資産額は13.88円減少しております。

Ⅲ（連結貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,479百万円
2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

被 保 証 者	保 証 額
T E エナジー(株)	300百万円

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅳ（連結損益計算書に関する注記）

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅴ（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	82,771,473	—	—	82,771,473

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年11月6日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 246百万円
- ・ 1株当たり配当額 3円
- ・ 基準日 平成25年9月30日
- ・ 効力発生日 平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月26日開催予定の第91期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 246百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 3円
- ・ 基準日 平成26年3月31日
- ・ 効力発生日 平成26年6月27日

3. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	新株予約権の残高
平成17年6月29日 定時株主総会決議 第2回新株予約権	普通株式	15,000株	15個
平成18年6月29日 定時株主総会決議 第3回新株予約権	普通株式	15,000株	15個
平成19年6月28日 定時株主総会決議 第4回新株予約権	普通株式	18,000株	18個
平成20年6月27日 定時株主総会決議 第5回新株予約権	普通株式	26,000株	26個
平成21年6月26日 定時株主総会決議 第6回新株予約権	普通株式	67,000株	67個
平成22年6月29日 定時株主総会決議 第7回新株予約権	普通株式	49,000株	49個
平成23年6月29日 定時株主総会決議 第8回新株予約権	普通株式	63,000株	63個
平成24年6月28日 定時株主総会決議 第9回新株予約権	普通株式	72,000株	72個
平成25年6月27日 定時株主総会決議 第10回新株予約権	普通株式	78,000株	78個
合 計		403,000株	403個

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅵ（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、主として中長期的な運転資金・設備投資資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に従い財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金・設備投資資金の調達を目的としたものであり、大部分の長期借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、デリバティブ取引につきましては、取引の目的・内容・取引相手・保有リスト及び損失の限度額・リスク額の報告体制等、取締役会にて定めた社内規程があり、これに基づいて取引及びリスク管理の運営を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	12,245	12,245	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,644	21,644	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,567	1,567	△0
(4) 支払手形及び買掛金	(12,286)	(12,286)	—
(5) 短期借入金	(5,527)	(5,527)	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(1,976)	(1,985)	△9
(7) 長期借入金	(14,552)	(14,819)	△267
(8) リース債務	(927)	(932)	△5
(9) デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(8)	(8)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

為替予約については、取引金融機関から提示された価格によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)及び(7)参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	735

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

Ⅶ（賃貸等不動産に関する注記）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅷ（1株当たり情報に関する注記）

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 386円77銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 21円92銭 |

個 別 注 記 表

I（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

①製品及び仕掛品

電子部品、電子化学及び情報機器関連事業

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

実装装置関連事業

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

②商品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- (2) 無形固定資産 定額法
(リース資産を除く)

- (3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えて、当事業年度における賞与支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

- (5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約等及び金利スワップ取引）

②ヘッジ対象

外貨建債権、外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

為替相場変動リスクの回避及び利息の固定化

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

Ⅱ（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

18,101百万円

2. 保証債務

関係会社の銀行借入金等に対する保証額は次のとおりであります。

被 保 証 者	保 証 額
タムラ電子（マレーシア）(株)	553百万円 (17,305千M\$)
田村香港(有)	1,330百万円 (12,800千US\$)
タムラ・ヨーロッパ・リミテッド	1,426百万円 (6,852千STG £) (1,574千EUR)
タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ	447百万円 (4,305千US\$)
田村精工電子（常熟）(有)	61百万円 (590千US\$)
タムラ化研（U. K.）(株)	126百万円 (720千STG £)
上海祥楽田村電化工業(有)	310百万円
タムラシンガポール(株)	353百万円 (3,400千US\$)
田村自動化系統（蘇州）(有)	64百万円 (3,840千RMB)
T E エナジー(株)	300百万円
計	4,973百万円

3. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権

7,921百万円

長期金銭債権

1,628百万円

4. 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務

3,908百万円

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅲ（損益計算書に関する注記）

1. 関係会社との取引高

売上高	9,272百万円
仕入高	13,648百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	718百万円

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅳ（株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	742,572	23,538	7,917	758,193

（注1）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加23,538株であります。

（注2）普通株式の自己株式の株式数の減少7,917株は、新株予約権方式によるストック・オプションの権利行使による減少7,000株及び単元未満株式の買増請求による減少917株であります。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅴ（税効果会計に関する注記）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

未払賞与限度超過額	270百万円
減価償却費限度超過額	11百万円
貸倒引当金繰入超過額	78百万円
退職給付引当金繰入超過額	1,103百万円
投資有価証券評価損否認	124百万円
関係会社株式評価損否認	1,768百万円
ゴルフ会員権評価損否認	55百万円
繰越欠損金	1,651百万円
その他	342百万円
繰延税金資産 小計	5,407百万円
評価性引当額	△4,724百万円
繰延税金資産 合計	683百万円

（繰延税金負債）

その他有価証券評価差額金	48百万円
繰延税金負債 合計	48百万円
繰延税金資産の純額	634百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は58百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

Ⅵ（リースにより使用する固定資産に関する注記）

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当事業年度において対象となるリース契約が満了及び中途解約したため、期末残高はありません。

2. 未経過リース料期末残高相当額

当事業年度において対象となるリース契約が満了及び中途解約したため、期末残高はありません。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	20百万円
減価償却費相当額	17百万円
支払利息相当額	1百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（注）リース資産に配分された減損損失はありません。

VII (関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注 9)	科 目	期末残高 (注 9)
子会社	㈱光波	所有 直接100%	資金の借入	資金の借入(注 1)	1,925	短期借入金	1,925
子会社	田村香港(有)	所有 直接100%	製品の購入	製品の購入(注 2)	7,233	買掛金	852
			資金の援助	資金の貸付(注 3)	1,741	短期貸付金	1,834
			債務保証	債務保証(注 4)	1,330	—	—
子会社	Op-Seed Co., (BD)Ltd.	所有 間接100%	資金の援助	資金の貸付(注 5)	619	短期貸付金	886
子会社	タムラ・ヨーロッパ・ リミテッド	所有 直接100%	資金の援助	資金の貸付(注 6)	169	長期貸付金	1,054
			債務保証	債務保証(注 7)	1,426	—	—
子会社	田村化研科技(股)	所有 直接100%	当社製品の販売	製品の販売(注 8)	1,432	売掛金	632

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) ㈱光波からの資金の借入金利は、市場金利を勘案して決定しております。

(注 2) 価格その他の取引条件は市場実勢を勘案して、価格交渉の上決定しております。

(注 3) 田村香港(有)に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は 1 年、期限一括返済としております。担保は受入れておりません。

(注 4) 田村香港(有)の銀行借入 (1,330百万円、期限 1 年以内) につき、債務保証を行ったものであります。保証料は受領しておりません。

(注 5) Op-Seed Co., (BD)Ltd. に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は 1 年、期限一括返済としております。担保は受入れておりません。

(注 6) タムラ・ヨーロッパ・リミテッドに対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は 3～5 年、期限一括返済としております。担保は受入れておりません。

(注 7) タムラ・ヨーロッパ・リミテッドの銀行借入 (1,426百万円、期限 1 年以内) につき、債務保証を行ったものであります。保証料は受領しておりません。

(注 8) 価格その他の取引条件は市場実勢を勘案して、価格交渉の上決定しております。

(注 9) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

Ⅷ（１株当たり情報に関する注記）

1. １株当たり純資産額	392円15銭
2. １株当たり当期純利益	15円43銭